

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 東和メックス株式会社

コード番号 6775 URL <http://www.towa-meccs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部管理部長 (氏名) 佐藤 武雄 TEL 03-5684-2321

定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,395	△19.0	△463	—	△494	—	△1,079	—
20年3月期	6,663	△6.9	△382	—	△509	—	△418	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△15.02	—	△24.9	△7.7	△8.6
20年3月期	△5.87	—	△9.6	△6.3	△5.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △14百万円 20年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,445	3,739	68.5	51.92
20年3月期	7,421	4,959	66.8	68.80

(参考) 自己資本 21年3月期 3,730百万円 20年3月期 4,951百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△324	254	△153	1,220
20年3月期	△852	644	191	1,510

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,900	7.1	△130	—	△150	—	△155	—	△2.16
通期	5,500	1.9	△110	—	△140	—	△150	—	△2.09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 72,010,588株 20年3月期 72,010,588株

② 期末自己株式数 21年3月期 159,729株 20年3月期 39,191株

(注) 1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,582	△26.5	△75	—	△104	—	△2,030	—
20年3月期	4,874	△10.1	△221	—	△336	—	△572	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△28.26	—
20年3月期	△8.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	4,206		2,819		67.0		39.24	
20年3月期	6,738		4,876		72.4		67.76	

(参考) 自己資本 21年3月期 2,819百万円 20年3月期 4,876百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,700	△9.7	30	728.7	10	83.5	7	—	0.10
通期	3,500	△2.3	80	—	50	—	45	—	0.63

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が実体経済にも波及し、設備投資の抑制や生産の減少により景気は急速に悪化しております。雇用環境・所得環境も悪化し、個人消費は落ち込むなど非常に厳しい状況が続きました。

このような経営環境において、当社グループは、当期経営スローガンであります「チャレンジ NEXT ステージへ!!!」の具体化に向け引き続き企業努力を積み重ねてまいりました。

しかしながら、海外では欧米市場の景気急速悪化と中国市場向け徴税レジスターの納期遅れにより電子レジスターの売上が落ち込み、国内では主力市場であります料飲食店及びサービス業の市場が平成21年1月以降急速に冷え込みLED表示機及び電子レジスターの売上は減少しましたが、新規事業であります特機事業部門（法人直需等）は順調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高はグループ経営資源の集中を図るため平成20年7月に株式会社ニューロンを事業譲渡した影響（前期比5億16百万円減）もあり、前期比12億68百万円減少の53億95百万円となりました。

収益面では、粗利率が5.8ポイント改善したものの売上減の影響が大きく、また、たな卸資産の評価減等もあり営業損益は4億63百万円の営業損失になりました（前期は3億82百万円の営業損失）。経常損益は営業損失の影響も有り4億94百万円の経常損失となりました（前期は5億9百万円の経常損失）。

当期純損益は特別損失としてたな卸資産除却損・投資有価証券評価損・固定資産減損損失・のれん償却等5億84百万円を計上した結果、10億79百万円の当期純損失となりました（前期は4億18百万円の当期純損失）。

②事業セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

[LED/ECO事業]（構成比41.1%）

LED表示機は新製品を導入した結果、業界シェア率は高まりました。しかし、主力市場の料飲食店及びサービス業市場が平成21年1月以降急速に冷え込み厳しい状況になりました。今後急成長が予測されるLED照明は受注しましたが、売上への寄与は次期となります。

屋外型電子看板（デジタルサイネージ）、携帯電話とLED表示機連動製品等業界初の開発は順調に進んでおります。業績への寄与は次期になる見通しです。

この結果、LED/ECO事業の売上高は22億15百万円、営業損失は1億86百万円となりました。

[SA機器事業]（構成比58.2%）

主力の電子レジスターは中国市場及び欧米市場の景気急速悪化により大幅に落ち込みました。国内では、新規事業であります特機事業部門（法人直需）は順調に推移しました。OEMビジネスは当初計画を下回りました。

電子レジスターと携帯連動商品（レポメル）及び当社グループが得意とする中小料飲食店向け低価格でシンプル機能の専用POSレジとオーダーエントリーシステムを業界に先駆け投入しましたが、業績寄与には至りませんでした。

この結果、SA機器事業の売上高は31億40百万円、営業損失は3億3百万円となりました。

[その他事業]（構成比0.7%）

不動産賃貸収入による売上高は38百万円、営業利益は26百万円となりました。

事業の種類別セグメントの販売実績

事業セグメント	平成21年3月期	
	金額（百万円）	構成比（％）
LED／ECO事業	2,215	41.1
SA機器事業	3,140	58.2
その他事業	38	0.7
合 計	5,395	100.0

（注）当連結会計年度より事業区分の変更を行っております。

（参考）前連結会計年度

事業の種類別セグメントの販売実績

事業セグメント	平成20年3月期	
	金額（百万円）	構成比（％）
メカトロニクス事業	6,588	98.9
流通情報システム機器	3,693	55.4
店舗設備機器	2,894	43.5
不動産事業	75	1.1
合 計	6,663	100.0

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な景気悪化により、市場はかつてない厳しい環境が予想されます。

当社グループにおきましては、現状置かれている経営環境を鑑み、新年度スローガン「リアルタイム！リアルアクション！」に基づきグループ全体の体制の強化を図り、更なる経営効率の向上、コストの削減、研究開発費投資の重点化等、キャッシュ・フロー重視の経営を推進し収益基盤の拡大に努めます。

連結業績の次期見通しにつきましては、売上高は55億円、経常損失1億40百万円、当期純損失は1億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期より19億75百万円減少して、54億45百万円となりました。これは主に債権回収による売上債権の減少4億67百万円、たな卸資産の圧縮による減少8億52百万円によるものと、機械装置等の減損等による有形固定資産の減少2億40百万円、のれんの償却による減少1億38百万円、差入保証金の回収による減少1億79百万円によるものであります。

負債は、前期より7億55百万円減少して、17億6百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少3億33百万円、社債の償還による減少2億円、固定資産の割賦代金の長期未払金の支払いによる減少65百万円等によるものであります。

純資産は、前期より12億20百万円減少して、37億39百万円となりました。これは主に欠損填補による資本剰余金の減少5億72百万円、当期純損失等による利益剰余金の減少5億6百万円、為替換算調整勘定の減少1億15百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況について

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2億90百万円（19.2%減）減少し、当連結会計年度末には12億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3億24百万円（前年同期比5億28百万円の減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失10億49百万円及び、非資金項目としてのれん償却額及び負のれん償却額1億14百万円、減損損失1億61百万円、たな卸資産除却損2億13百万円を計上したことによるものと、たな卸資産の減少による収入3億74百万円（前年同期比2億4百万円の増加）、仕入債務の減少による支出2億7百万円（前年同期比2億90百万円減少）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2億54百万円（前年同期比3億89百万円の減）となりました。これは主に固定資産の取得による支出86百万円、子会社株式の売却による収入2億11百万円、差入保証金の取得による支出1億28百万円と、差入保証金の回収による収入2億92百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億53百万円（前年同期は1億91百万円の支出）となりました。これは主に社債の償還による支出1億50百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	56.7	66.8	68.5
時価ベースの自己資本比率（%）	54.3	36.9	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注5）営業キャッシュ・フローがマイナスの期については「—」としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であると認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保を充実するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行なうことを基本としております。

なお、当期の配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたく存じます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社8社、非連結子会社2社及び関連会社3社で構成され、LED表示機部門とLEDイルミ／ECO部門の企画・販売を中心としたLED／ECO事業と、POS／ECR部門とOES／携帯部門の開発・製造・販売を中心としたSA機器事業を展開しております。各事業における当社及び子会社・関連会社の位置付け等は次のとおりであります。

生産については、中国広東省所在の東和商用精密電子（中山）有限公司が行い、主要部品をTowa Global Tech Corp. Ltd. から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、Towa Global Tech Corp. Ltd. から海外向け及び当社向け供給しております。

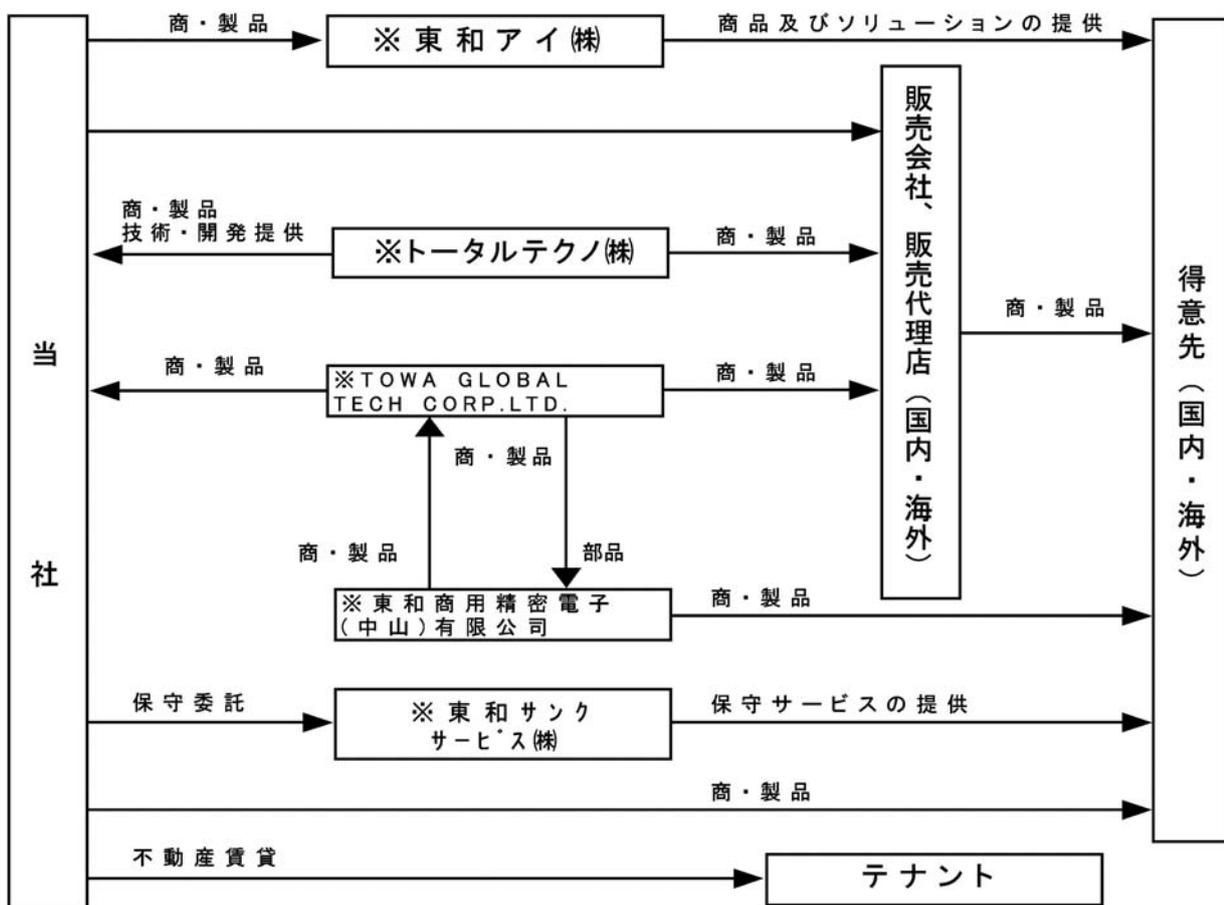
また、国内子会社のトータルテクノ(株)は、電子ディスプレイ装置の企画、開発、設計、制作及び販売を行っており、また、国内向けECRの開発も行っております。

東和サンクサービス(株)は主にSA機器の保守、修理を当社及び一般顧客より受託しメンテナンス事業を行っております。東和アイ(株)は個人店舗繁盛のための経営に必要なソリューションを提供して収益を得ることを目的で事業運営しております。

LED／ECO事業及びSA機器事業については、生産子会社及び子会社ならびに国内外のメーカーより仕入れた製品等を、国内販売は主として販売会社を通じて全国ネットで行い、海外販売についてはTowa Global Tech Corp. Ltd. より各国代理店を通じて行っております。

その他事業としては当社がビル・住宅等の賃貸等の事業を行っております。

事業の概要図は、次のとおりであります。（平成21年3月31日現在）



※ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と環境に優しい企業グループ経営を実践し、世の中を明るくする」の経営理念のもと、「LED/ECO事業」、「SA機器事業」分野を中心に社会的貢献度の高いグッドカンパニーを目指し事業活動を推進しております。

(2) 中期的な会社の経営戦略と目標

「世界同時不況本格化」の年であり市場は内外を問わずマイナス成長下のもと、当社グループは経営環境に柔軟に対応し改革途上にある全事業を再レビューして「選択と集中」を早めます。

計画の骨子は、以下のとおりであります。

- ① 国内販売会社の再編・統合を早める。
- ② 関係子会社のスクラップ&ビルドの早期実行。
 - ・ 海外子会社の再リストラ
 - ・ 国内子会社のスクラップ&ビルド
- ③ 急成長市場への本格参入。LED照明/デジタルサイネージ/電子マネー
- ④ 経営目標実現に向け、黒字転換そして成長シナリオに乗り、株主・取引先・社員などのステークホルダーからの信頼獲得を目指します。

経営指標につきましては、売上規模の拡大に重点を置き、利益についても安定収益・適正な利益率の確保が出来るように努めてまいります。

(3) 当社グループの対処すべき課題

今後につきましては、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しいものがありますが、個別の課題を着実に実行し、早期復配に向けて経営努力を重ねてまいります。

- ① 国内販売の強化
販売会社の再編・統合とともに官公需を中心としたECO関連市場及びデジタルサイネージ市場を本格開拓し、収益力の向上に努めます。
- ② 事業領域の「NEXTステージ」へのシフト
LEDコントロール技術を活かしメーカー体質を強化する。「利」は元に有り、デバイス/開発/生産/販売/サービスのグループ内垂直統合により収益力を向上するとともにECR/POSの戦略購買を行ない、電子マネー/ケータイ財布連動のSA機器の企画、販売のシフトに努めます。
- ③ 財務体質の強化
キャッシュ・フローを重視し、今後も継続的にたな卸資産の圧縮、資産の見直しにより強固な財務体質の確立に取り組んでまいります。
- ④ コーポレートガバナンスの向上
内部統制とモニタリング体制強化推進、社内研修等によるコンプライアンスの意識高揚、企業情報の早期・適正開示などに努め、信頼される企業ブランドの確立に取り組んでまいります。
- ⑤ IR活動
平成20年12月に東京・大阪において個人投資家向けの会社説明会を開催いたしました。また、ホームページの刷新の他、今後もIR会社主催の個人投資家向け説明会を年1~2回開催する等積極的な取り組みを行ない投資家の皆様に応えてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,125,780	※1 1,885,762
受取手形及び売掛金	1,424,494	956,921
たな卸資産	※1 1,988,560	—
商品及び製品	—	※1 812,554
原材料及び貯蔵品	—	323,641
短期貸付金	62,167	101,670
未収入金	18,324	46,790
繰延税金資産	24,327	—
その他	68,307	51,539
貸倒引当金	△344,170	△185,642
流動資産合計	5,367,791	3,993,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	992,651	981,536
減価償却累計額	△702,158	△720,322
建物及び構築物（純額）	※1 290,493	※1 261,214
機械装置及び運搬具	203,655	72,853
減価償却累計額	△68,420	△67,518
機械装置及び運搬具（純額）	135,234	5,334
工具、器具及び備品	1,440,623	1,058,694
減価償却累計額	△1,319,024	△982,060
工具、器具及び備品（純額）	121,599	76,633
土地	※1 572,160	※1 526,160
リース資産	—	31,729
減価償却累計額	—	△21,801
リース資産（純額）	—	9,928
有形固定資産合計	1,119,487	879,271
無形固定資産		
のれん	147,933	8,980
リース資産	—	37,692
その他	22,693	21,454
無形固定資産合計	170,626	68,127
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 304,257	※2 275,611
長期貸付金	26,414	62,612
差入保証金	257,732	77,977
繰延税金資産	7,746	—
その他	191,849	161,542
貸倒引当金	△24,575	△72,616
投資その他の資産合計	763,425	505,128
固定資産合計	2,053,539	1,452,527
資産合計	7,421,331	5,445,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	640,589	307,065
1年内償還予定の社債	※1 150,000	※1 120,000
短期借入金	※1 306,000	※1 300,000
リース債務	—	18,714
未払法人税等	14,270	14,636
繰延税金負債	1,004	1,502
賞与引当金	43,817	31,736
訴訟損失引当金	7,907	7,907
その他	309,002	206,271
流動負債合計	1,472,591	1,007,832
固定負債		
社債	※1 680,000	※1 510,000
長期預り保証金	39,354	35,651
リース債務	—	28,906
繰延税金負債	13,967	—
退職給付引当金	68,145	62,551
長期未払金	127,628	61,766
負ののれん	60,128	—
固定負債合計	989,223	698,875
負債合計	2,461,815	1,706,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,782,513	1,209,786
利益剰余金	△499,033	△1,006,022
自己株式	△3,770	△8,739
株主資本合計	4,929,173	3,844,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,951	44
為替換算調整勘定	1,399	△114,002
評価・換算差額等合計	22,351	△113,958
少数株主持分	7,991	8,526
純資産合計	4,959,516	3,739,056
負債純資産合計	7,421,331	5,445,765

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	6,663,758	5,395,029
売上原価	4,751,916	3,532,951
売上総利益	1,911,842	1,862,078
販売費及び一般管理費	※1.2 2,294,583	※1.2 2,325,727
営業損失(△)	△382,741	△463,649
営業外収益		
受取利息	13,362	8,699
受取配当金	6,242	6,772
負ののれん償却額	12,979	2,312
受取手数料	3,891	3,302
スクラップ売却益	—	5,349
その他	42,798	12,105
営業外収益合計	79,274	38,541
営業外費用		
支払利息	10,425	8,202
社債利息	11,054	9,863
支払保証料	10,280	8,791
売上割引	18,694	14,585
貸倒引当金繰入額	60,857	—
社債発行費償却	1,190	—
持分法による投資損失	10,719	14,655
為替差損	80,748	8,030
その他	1,618	5,638
営業外費用合計	205,587	69,767
経常損失(△)	△509,053	△494,875
特別利益		
固定資産売却益	※3 622,970	※3 —
投資有価証券売却益	33,642	—
貸倒引当金戻入額	—	28,033
訴訟損失引当金戻入額	62,444	—
その他	10,633	2,236
特別利益合計	729,690	30,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 40	※4 2,254
固定資産除却損	※5 10,312	※5 3,464
商品・製品除却損	62,177	204,393
商品・製品評価損	137,752	—
原材料除却損	32,824	8,952
投資有価証券評価損	66,613	34,336
子会社株式売却損	—	40,431
のれん償却額	※7 281,761	※7 103,545
クレーム対策費	273	19,311
減損損失	※6 —	※6 161,923
その他	21,866	6,045
特別損失合計	613,623	584,658
税金等調整前当期純損失(△)	△392,986	△1,049,264
法人税、住民税及び事業税	27,262	9,401
法人税等調整額	△3,257	20,514
法人税等合計	24,005	29,916
少数株主利益	1,725	535
当期純損失(△)	△418,717	△1,079,716

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		3,370,664		3,649,464
当期変動額				
新株の発行		278,800		—
当期変動額合計		278,800		—
当期末残高		3,649,464		3,649,464
資本剰余金				
前期末残高		1,798,570		1,782,513
当期変動額				
新株の発行		278,800		—
その他資本剰余金取崩しによる欠損填補		△294,857		△572,726
当期変動額合計		△16,057		△572,726
当期末残高		1,782,513		1,209,786
利益剰余金				
前期末残高		△375,173		△499,033
当期変動額				
その他資本剰余金取崩しによる欠損填補		294,857		572,726
当期純損失(△)		△418,717		△1,079,716
当期変動額合計		△123,859		△506,989
当期末残高		△499,033		△1,006,022
自己株式				
前期末残高		△3,536		△3,770
当期変動額				
自己株式の取得		△234		△4,968
当期変動額合計		△234		△4,968
当期末残高		△3,770		△8,739
株主資本合計				
前期末残高		4,790,525		4,929,173
当期変動額				
新株の発行		557,600		—
当期純損失(△)		△418,717		△1,079,716
自己株式の取得		△234		△4,968
当期変動額合計		138,648		△1,084,685
当期末残高		4,929,173		3,844,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102,256	20,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81,304	△20,907
当期変動額合計	△81,304	△20,907
当期末残高	20,951	44
為替換算調整勘定		
前期末残高	29,222	1,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,823	△115,402
当期変動額合計	△27,823	△115,402
当期末残高	1,399	△114,002
評価・換算差額等合計		
前期末残高	131,478	22,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109,127	△136,309
当期変動額合計	△109,127	△136,309
当期末残高	22,351	△113,958
少数株主持分		
前期末残高	6,265	7,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,725	535
当期変動額合計	1,725	535
当期末残高	7,991	8,526
純資産合計		
前期末残高	4,928,269	4,959,516
当期変動額		
新株の発行	557,600	—
当期純損失（△）	△418,717	△1,079,716
自己株式の取得	△234	△4,968
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107,401	△135,773
当期変動額合計	31,246	△1,220,459
当期末残高	4,959,516	3,739,056

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△392,986	△1,049,264
減価償却費	116,081	100,941
のれん償却額及び負ののれん償却額	317,971	114,105
減損損失	—	161,923
貸倒引当金の増減額(△は減少)	132,624	△107,562
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,094	2,674
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額 (減少：△)	△15,193	2,367
譲渡損失・訴訟損失他引当金の増減額(減少： △)	△143,287	—
受取利息及び受取配当金	△13,362	△15,471
支払利息	21,479	18,066
為替差損益(△は益)	△14,806	△74,129
持分法による投資損益(△は益)	10,719	14,655
有形固定資産売却益	△622,970	—
有形固定資産売却損	40	2,254
有形固定資産除却損	9,946	3,464
たな卸資産除却損	95,001	213,345
たな卸資産評価損	143,002	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△33,642	—
投資有価証券評価損益(△は益)	66,613	34,336
子会社株式売却損益(△は益)	—	40,431
売上債権の増減額(△は増加)	142,671	37,821
たな卸資産の増減額(△は増加)	169,642	374,300
仕入債務の増減額(△は減少)	△497,946	△207,524
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,332	9,982
未払費用の増減額(△は減少)	△38,927	13,723
長期預り保証金の増減額(減少：△)	△190,310	△3,703
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,598	3,576
その他の流動負債の増減額(△は減少)	18,928	17,586
その他	△48,740	△15,958
小計	△813,278	△308,054
利息及び配当金の受取額	13,362	15,471
利息の支払額	△22,127	△18,232
法人税等の支払額	△30,825	△13,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	△852,868	△324,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△220,000	△138,280
定期預金の払戻による収入	135,640	88,100
有形固定資産の取得による支出	△54,528	△86,471
有形固定資産の売却による収入	1,329,108	1,905
無形固定資産の取得による支出	△2,450	△21,115
投資有価証券の取得による支出	△125,000	△50,450
投資有価証券の売却による収入	128,258	3,800
関係会社出資金の払込による支出	—	△9,732
子会社株式の売却による収入	—	211,666
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△642,000	—
貸付けによる支出	△83,938	△100,410
貸付金の回収による収入	135,621	170,733
差入保証金の取得による支出	△1,004	△128,311
差入保証金の回収による収入	18,191	292,807
その他	26,362	20,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	644,261	254,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	9,000
短期借入金の返済による支出	△143,000	—
社債の償還による支出	△250,000	△150,000
株式の発行による収入	557,600	—
自己株式の取得による支出	—	△4,968
配当金の支払額	△3,363	—
リース債務の返済による支出	—	△7,965
その他	△234	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,002	△153,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,022	△14,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,627	△237,978
新規連結に伴う現金同等物の増加額	41,997	—
連結除外に伴う現金同等物の減少額	△15,339	△52,219
現金及び現金同等物の期首残高	1,507,548	※1 1,510,580
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,510,580	※1 1,220,382

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社グループは、前連結会計年度において247百万円の営業損失及び524百万円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても382百万円の営業損失および418百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>この主たる要因は、当社のメカトロニクス事業において近時国内市場の縮小傾向が続いていること及び海外への事業展開が進まなかったこと等により販売が計画を下回ったことによるものであります。</p> <p>当社グループは当該状況を解消するため、各事業の再構築を当社グループ全体で捉え、赤字部門の改善と事業収益構造の改革を同時進行で進めてまいりました。赤字部門で低落状況にあった海外販売部門及び生産拠点の整理と統合を行い、中国及び新興国市場を対象として新たに開発したローエンドECRと中国徴税ECRに事業を集中することにいたしました。更に海外事業をより機動的に運営する為に、2007年12月に香港に設立したTOWA GLOBAL TECH CORP. LTD.へ事業集約し新たな成長戦略に着手いたしました。</p> <p>また、業績低迷の子会社について整理し、成長の望める事業に向けてのリストラチャリングを進めるとともに、経費節減を図ってまいります。当連結会計年度においては、上記の改革を遂行するために多額の損失を計上するにいたりましたが、今後は積極的に「NEXTステージ」での“人と環境に優しい”企業グループを目指してまいります。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において2期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においても4億63百万円の営業損失及び10億79百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>この主たる要因は、海外では欧米市場の景気急速悪化と中国市場向け徴税レジスターの納期遅れにより、国内では主力市場である料飲食店及びサービス業の市場が急速に冷え込み販売が計画を大幅に下回りました。また、市況環境に適応させて特別損失としてたな卸資産除却損、投資有価証券評価損、過年度のれん償却額等を計上したことによるものであります。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消するために、経営環境が悪化の一途をたどる中での早期収益回復を目指し、赤字部門のスクラップ&ビルドの推進を行ない、SV（サバイバル&ビクトリー）改革のスピードを加速します。</p> <p>国内販売体制の強化（販売会社の再編統合と新たな販売手法であるレンタルとコンポーネントビジネスの垂直立ち上げ）及びR&D強化によるLED&ECO分野でのトップシェア拡大による収益率の向上、普及率零で今後急成長が予測されるLEDライトとデジタルサイネージ（電子ネット広告）への強みである販売力を活かし積極果敢にチャレンジします。また、当社グループの「身の文化」を促進し「不況本格化」での収益回復を図ってまいります。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 10社 東和商用精密電子(中山)有限公司 TOWA MECCS(H. K.)LTD. TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD. 東和サンクサービス(株) (株)ニューロン NEURON ELECTRONICS, INC. 東和アイ(株) (株)トレッド 他2社 なお、(株)トレッドは当期中に株式を追加取得し、 TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.は、当期中に新規設立により新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、新潟東和メックス(株)については清算し当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TOWA MECCS EUROPE S.A. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 8社 東和商用精密電子(中山)有限公司 TOWA MECCS(H. K.)LTD. TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD. 東和サンクサービス(株) 東和アイ(株) トータルテクノ(株) 他2社 なお、(株)トレッドは当期中にトータルテクノ(株)へと社名を変更しております。また、(株)ニューロン及び NEURON ELECTRONICS, INC.は当期中に株式の売却をしたことから当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TOWA MECCS EUROPE S.A. 東和グローバルテック(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、東和グローバルテック(株)は新規設立により新たに株式を取得しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 (株)カタログアイ (ロ) 持分法を適用していない非連結子会社 TOWA MECCS EUROPE S.A. 持分法を適用していない関連会社 東和レジスター北都販売(株) 東和レジスター横浜販売(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社3社は、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、(株)カタログアイは新規設立により新たに株式を取得したことから持分法の適用をしております。また、(株)トレッドは当期中に株式を追加取得し連結の範囲に含めたことから、持分法適用から除いております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 (株)カタログアイ (ロ) 持分法を適用していない非連結子会社 TOWA MECCS EUROPE S.A. 東和グローバルテック(株) 持分法を適用していない関連会社 東和レジスター北都販売(株) 東和レジスター横浜販売(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社4社は、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、東和グローバルテック(株)は新規設立により新たに株式を取得しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、東和サンクサービス(株)、東和アイ(株)、(株)ニューロン、NEURON ELECTRONICS, INC.、(株)トレッド他2社の決算日は平成20年3月31日になっております。それ以外の連結子会社の決算日は平成19年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし平成20年1月1日から、連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、東和サンクサービス(株)、東和アイ(株)、トータルテクノ(株)他2社の決算日は平成21年3月31日になっております。それ以外の連結子会社の決算日は平成20年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし平成21年1月1日から、連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> ・商品・製品 移動平均法による原価法 ・原材料 移動平均法による原価法 ・販売用不動産 個別法による原価法 	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 評価基準は原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切下げの方法) によっております。 <ul style="list-style-type: none"> ・商品・製品 移動平均法による原価法 ・原材料 移動平均法による原価法 ・販売用不動産 個別法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,300千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び在外子会社については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～5年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益への影響額は、それぞれ11百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益は、それぞれ12百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	工具器具及び備品	2～5年	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び在外子会社については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～5年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	工具器具及び備品	2～5年
建物及び構築物	2～50年									
工具器具及び備品	2～5年									
建物及び構築物	2～50年									
工具器具及び備品	2～5年									

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。NEURON ELECTRONICS, INC. は確定拠出型(401Kプラン)の制度を採用しております。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟による損害賠償の支払いに備えるため、合理的に見積もることができる金額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>訴訟損失引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、10年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度中に全額償却しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表) _____	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,462,467千円、526,093千円であります。</p>
(連結損益計算書) _____	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えた為、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「スクラップ売却益」の金額は7,206千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">615,200千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">63,078千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">276,445千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">571,231千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,525,954千円</td> </tr> </table> <p>上記は下記債務に対して担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">306,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">680,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	615,200千円	販売用不動産	63,078千円	建物	276,445千円	土地	571,231千円	計	1,525,954千円	短期借入金	306,000千円	一年以内に償還予定の社債	150,000千円	社債	680,000千円	計	1,136,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">615,200千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">63,078千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">242,669千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">526,160千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,447,108千円</td> </tr> </table> <p>上記は下記債務に対して担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	615,200千円	販売用不動産	63,078千円	建物	242,669千円	土地	526,160千円	計	1,447,108千円	短期借入金	200,000千円	一年以内に償還予定の社債	100,000千円	社債	490,000千円	計	790,000千円
現金及び預金	615,200千円																																				
販売用不動産	63,078千円																																				
建物	276,445千円																																				
土地	571,231千円																																				
計	1,525,954千円																																				
短期借入金	306,000千円																																				
一年以内に償還予定の社債	150,000千円																																				
社債	680,000千円																																				
計	1,136,000千円																																				
現金及び預金	615,200千円																																				
販売用不動産	63,078千円																																				
建物	242,669千円																																				
土地	526,160千円																																				
計	1,447,108千円																																				
短期借入金	200,000千円																																				
一年以内に償還予定の社債	100,000千円																																				
社債	490,000千円																																				
計	790,000千円																																				
<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,400千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	16,400千円	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,598千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	29,598千円																																
投資有価証券	16,400千円																																				
投資有価証券	29,598千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">134,120千円</td> </tr> <tr> <td>輸出入諸掛・荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">134,747千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,769千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">720,803千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,606千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,519千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">45,327千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">175,454千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">67,167千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">105,132千円</td> </tr> </table>	販売促進費	134,120千円	輸出入諸掛・荷造運搬費	134,747千円	貸倒引当金繰入額	80,769千円	従業員給与・賞与	720,803千円	賞与引当金繰入額	20,606千円	退職給付引当金繰入額	15,519千円	不動産賃借料	45,327千円	業務委託費	175,454千円	減価償却費	67,167千円	旅費交通費	105,132千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">144,498千円</td> </tr> <tr> <td>輸出入諸掛・荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">89,480千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">906,762千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,576千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,114千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">33,944千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">243,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">66,211千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">116,589千円</td> </tr> </table>	販売促進費	144,498千円	輸出入諸掛・荷造運搬費	89,480千円	従業員給与・賞与	906,762千円	賞与引当金繰入額	37,576千円	退職給付引当金繰入額	13,114千円	不動産賃借料	33,944千円	業務委託費	243,416千円	減価償却費	66,211千円	旅費交通費	116,589千円
販売促進費	134,120千円																																						
輸出入諸掛・荷造運搬費	134,747千円																																						
貸倒引当金繰入額	80,769千円																																						
従業員給与・賞与	720,803千円																																						
賞与引当金繰入額	20,606千円																																						
退職給付引当金繰入額	15,519千円																																						
不動産賃借料	45,327千円																																						
業務委託費	175,454千円																																						
減価償却費	67,167千円																																						
旅費交通費	105,132千円																																						
販売促進費	144,498千円																																						
輸出入諸掛・荷造運搬費	89,480千円																																						
従業員給与・賞与	906,762千円																																						
賞与引当金繰入額	37,576千円																																						
退職給付引当金繰入額	13,114千円																																						
不動産賃借料	33,944千円																																						
業務委託費	243,416千円																																						
減価償却費	66,211千円																																						
旅費交通費	116,589千円																																						
<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">103,717千円</td> </tr> </table>		103,717千円	<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">62,666千円</td> </tr> </table>		62,666千円																																		
	103,717千円																																						
	62,666千円																																						
<p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">102,581千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">520,367千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622,970千円</td> </tr> </table>	建物	102,581千円	機械装置及び運搬具	22千円	土地	520,367千円	計	622,970千円	<p>※3. _____</p>																														
建物	102,581千円																																						
機械装置及び運搬具	22千円																																						
土地	520,367千円																																						
計	622,970千円																																						
<p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40千円</td> </tr> </table>	建物	40千円	計	40千円	<p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">189千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,065千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,254千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	189千円	工具器具及び備品	2,065千円	計	2,254千円																												
建物	40千円																																						
計	40千円																																						
機械装置及び運搬具	189千円																																						
工具器具及び備品	2,065千円																																						
計	2,254千円																																						

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																		
<p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">336千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">4,009千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">363千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,336千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,900千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">366千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,312千円</td></tr> </table> <p>※6. _____</p>	建物	336千円	建物附属設備	4,009千円	構築物	363千円	機械装置及び運搬具	2,336千円	工具器具及び備品	2,900千円	電話加入権	366千円	計	10,312千円	<p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">40千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">598千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,826千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,464千円</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失の内訳</p> <p>①</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">場所</td><td>東和商用精密電子（中山）有限公司</td></tr> <tr><td>用途</td><td>電子式金銭登録機製造設備</td></tr> <tr><td>種類</td><td>機械装置</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>101,823千円</td></tr> <tr><td>減損損失の認識に至った経緯</td><td>営業損失が見込まれると同時に短期的な回復が見込まれないため。</td></tr> <tr><td>回収可能価額</td><td>正味売却可能価額</td></tr> <tr><td>回収可能価額の算定方法</td><td>他への転用や売却が困難であることから0円としている。</td></tr> </table> <p>②</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">場所</td><td>群馬県嬲恋村</td></tr> <tr><td>用途</td><td>保養所</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物・土地</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>建物14,100千円 土地46,000千円 合計60,100千円</td></tr> <tr><td>減損損失の認識に至った経緯</td><td>帳簿価額に比較して市場価額が著しく下落したため。</td></tr> <tr><td>回収可能価額</td><td>正味売却可能価額</td></tr> <tr><td>回収可能価額の算定方法</td><td>業者見積り等に基づく価額</td></tr> </table> <p>※7. のれん償却額</p> <p>連結子会社の株式の減損処理に伴い、減損相当額を一括償却しております。</p>	建物	40千円	機械装置及び運搬具	598千円	工具器具及び備品	2,826千円	計	3,464千円	場所	東和商用精密電子（中山）有限公司	用途	電子式金銭登録機製造設備	種類	機械装置	減損損失	101,823千円	減損損失の認識に至った経緯	営業損失が見込まれると同時に短期的な回復が見込まれないため。	回収可能価額	正味売却可能価額	回収可能価額の算定方法	他への転用や売却が困難であることから0円としている。	場所	群馬県嬲恋村	用途	保養所	種類	建物・土地	減損損失	建物14,100千円 土地46,000千円 合計60,100千円	減損損失の認識に至った経緯	帳簿価額に比較して市場価額が著しく下落したため。	回収可能価額	正味売却可能価額	回収可能価額の算定方法	業者見積り等に基づく価額
建物	336千円																																																		
建物附属設備	4,009千円																																																		
構築物	363千円																																																		
機械装置及び運搬具	2,336千円																																																		
工具器具及び備品	2,900千円																																																		
電話加入権	366千円																																																		
計	10,312千円																																																		
建物	40千円																																																		
機械装置及び運搬具	598千円																																																		
工具器具及び備品	2,826千円																																																		
計	3,464千円																																																		
場所	東和商用精密電子（中山）有限公司																																																		
用途	電子式金銭登録機製造設備																																																		
種類	機械装置																																																		
減損損失	101,823千円																																																		
減損損失の認識に至った経緯	営業損失が見込まれると同時に短期的な回復が見込まれないため。																																																		
回収可能価額	正味売却可能価額																																																		
回収可能価額の算定方法	他への転用や売却が困難であることから0円としている。																																																		
場所	群馬県嬲恋村																																																		
用途	保養所																																																		
種類	建物・土地																																																		
減損損失	建物14,100千円 土地46,000千円 合計60,100千円																																																		
減損損失の認識に至った経緯	帳簿価額に比較して市場価額が著しく下落したため。																																																		
回収可能価額	正味売却可能価額																																																		
回収可能価額の算定方法	業者見積り等に基づく価額																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	63,810,588	8,200,000	—	72,010,588
合計	63,810,588	8,200,000	—	72,010,588
自己株式				
普通株式	35,053	4,138	—	39,191
合計	35,053	4,138	—	39,191

(注) 1. 普通株式の発行株式数の増加8,200,000株は、第三者割当増資によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,138株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,010,588	—	—	72,010,588
合計	72,010,588	—	—	72,010,588
自己株式				
普通株式	39,191	120,538	—	159,729
合計	39,191	120,538	—	159,729

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加120,538株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加116,000株、単元未満株式の買取りによる増加4,538株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,125,780千円	現金及び預金勘定 1,885,762千円
資金の範囲に該当しない定期預金 Δ 615,200千円	資金の範囲に該当しない定期預金 Δ 665,380千円
現金及び現金同等物 1,510,580千円	現金及び現金同等物 1,220,382千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,446	83,425	38,978
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	44,446	83,425	38,978
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,174	780	Δ 394
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	50,000	46,335	Δ 3,665
	(3) その他	—	—	—
	小計	51,174	47,115	Δ 4,059
	合計	95,620	130,540	34,919

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
128,058	33,642	—

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	173,717

当連結会計年度（平成21年3月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	36,792	54,873	18,080
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	36,792	54,873	18,080
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,828	6,984	△1,844
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	100,450	83,230	△17,219
	(3) その他	—	—	—
	小計	109,278	90,214	△19,063
	合計	146,070	145,087	△983

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
3,800	—	—

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	100,926

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容・管理体制 利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い日本国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。また、当該取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っておりますが、現在取引に関する管理規程は特に設けておりません。	(4) 取引に係るリスクの内容・管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）及び当連結会計年度（平成21年3月31日）
期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務（千円）	205,339	168,197
(1) 年金資産（千円）	137,194	105,646
(2) 退職給付引当金（千円）	68,145	62,551

(注) 当社及び国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用（千円）	34,743	13,420

(注) 当社及び国内連結子会社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	メカトロニクス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,588,038	75,720	6,663,758	—	6,663,758
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14,604	14,604	(14,604)	—
計	6,588,038	90,325	6,678,363	(14,604)	6,663,758
営業費用	7,012,539	48,565	7,061,104	(14,604)	7,046,499
営業利益又は営業損失 (△)	△424,500	41,759	△382,741	—	△382,741
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,169,256	485,554	5,654,811	1,766,520	7,421,331
減価償却費	106,313	8,577	114,891	—	114,891
資本的支出	91,549	—	91,549	—	91,549

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	売上区分	主要商・製品名
メカトロニクス事業	流通情報システム機器	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器・磁気カードリーダー
	店舗設備機器	広告機器・音響機器・はかり
不動産事業	販売・賃貸	ビル・住宅等の賃貸

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,766,520千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。なお、この変更は「メカトロニクス事業」に係わるものであり、損益に与える影響は軽微であります。また、「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の「メカトロニクス事業」に係わる減価償却費は12百万円増加し、営業損益が減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	LED/ ECO事業 (千円)	SA機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,215,662	3,140,480	38,886	5,395,029	—	5,395,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	22,630	22,630	(22,630)	—
計	2,215,662	3,140,480	61,517	5,417,659	(22,630)	5,395,029
営業費用	2,402,584	3,443,665	35,058	5,881,308	(22,630)	5,858,678
営業利益又は営業損失(△)	△186,922	△303,185	26,458	△463,649	—	△463,649
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,282,593	1,950,448	454,520	3,687,562	1,758,203	5,445,765
減価償却費	31,228	43,742	7,124	82,095	10,656	92,751
減損損失	—	101,823	—	101,823	60,100	161,923
資本的支出	19,937	19,664	—	39,602	—	39,602

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	主要商・製品名
LED/ECO事業	LED表示機、LEDイルミ/ECO事業企画・販売
SA機器事業	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器、磁気カードリーダー、携帯電話等、企画・製造・販売
その他事業	ビル・住宅等の賃貸及び販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,758,203千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「LED/ECO事業」で19,300千円減少しております。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づきメカトロニクス事業と不動産事業の2区分としていましたが、当連結会計年度よりメカトロニクス事業を、LED表示機部門及びLEDイルミ/ECO部門の企画・販売を中心とした「LED/ECO事業」と、POS/ECR部門と携帯部門の開発・製造・販売を中心とした「SA機器事業」に区分することといたしました。また、不動産事業は、賃貸物件の減少により「その他事業」として区分することに変更いたしました。

なお、当連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	メカトロニクス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,356,142	38,886	5,395,029	—	5,395,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	22,630	22,630	(22,630)	—
計	5,356,142	61,517	5,417,659	(22,630)	5,395,029
営業費用	5,846,250	35,058	5,881,308	(22,630)	5,858,678
営業利益又は営業損失(△)	△490,108	26,458	△463,649	—	△463,649
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	3,233,041	454,520	3,687,562	1,758,203	5,445,765
減価償却費	74,970	7,124	82,095	10,656	92,751
減損損失	101,823	—	101,823	60,100	161,923
資本的支出	39,602	—	39,602	—	39,602

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,923,798	453,680	286,279	6,663,758	—	6,663,758
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,995,678	2,985,162	450	4,981,290	(4,981,290)	—
計	7,919,476	3,438,842	286,729	11,645,048	(4,981,290)	6,663,758
営業費用	8,249,844	3,472,927	275,587	11,998,359	(4,951,860)	7,046,499
営業利益又は営業損失(△)	△330,368	△34,085	11,141	△353,311	△29,429	△382,741
II. 資産	4,635,703	893,466	125,640	5,654,811	1,766,520	7,421,331

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国、香港

北米…アメリカ

3. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3.」と同一であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。なお、この変更は「日本」に係わるものであり、損益に与える影響は軽微であります。また、「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の「日本」に係わる減価償却費は12百万円増加し、営業損益が減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,416,486	825,194	153,348	5,395,029	—	5,395,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,024,839	1,894,533	—	2,919,373	(2,919,373)	—
計	5,441,325	2,719,727	153,348	8,314,402	(2,919,373)	5,395,029
営業費用	5,783,140	2,845,320	146,027	8,774,487	(2,915,809)	5,858,678
営業利益又は営業損失(△)	△341,814	△125,592	7,321	△460,085	△3,563	△463,649
II. 資産	2,675,127	1,012,434	—	3,687,562	1,758,203	5,445,765

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国、香港

北米…アメリカ

3. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3.」と同一であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で19,300千円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（千円）	372,753	474,681	595,758	311,909	1,755,102
II. 連結売上高（千円）					6,663,758
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.6	7.1	8.9	4.7	26.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) 北 米……アメリカ他
- (2) 欧 州……イギリス、フランス、スペイン他
- (3) アジア……シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
- (4) その他の地域……ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（千円）	272,723	306,362	287,923	131,270	998,280
II. 連結売上高（千円）					5,395,029
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.1	5.7	5.3	2.4	18.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) 北 米……アメリカ他
- (2) 欧 州……イギリス、フランス、スペイン他
- (3) アジア……シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
- (4) その他の地域……ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 68.80円 1株当たり当期純損失金額 5.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 51.92円 1株当たり当期純損失金額 15.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△418,717	△1,079,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△418,717	△1,079,716
期中平均株式数(千株)	71,289	71,867
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	TOWA MECCS (H. K.) LTD. は平成20年12月31日をもって営業を休止し、清算手続きに入ることいたしました。なお、営業はTOWA GLOBAL TECH CORP. LTD. が引継ぎ継続することとしております。またTOWA MECCS (H. K.) LTD. の清算に伴う損失は発生いたしません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,809,671	※1 1,699,989
受取手形	※2 199,431	※2 63,882
売掛金	※2 744,625	※2 445,142
商品	810,113	—
製品	79,508	—
販売用不動産	※1 63,078	—
原材料	33,982	—
商品及び製品	—	※1 584,595
原材料及び貯蔵品	—	29,013
前渡金	※2 51,813	※2 9,586
前払費用	13,276	8,793
短期貸付金	※2 81,817	※2 208,736
未収入金	※2 551,679	※2 287,159
その他	18,452	14,345
貸倒引当金	△344,125	△489,345
流動資産合計	4,113,325	2,861,900
固定資産		
有形固定資産		
建物	938,512	923,412
減価償却累計額	△662,027	△680,743
建物（純額）	※1 276,485	※1 242,669
構築物	23,224	23,224
減価償却累計額	△20,056	△20,430
構築物（純額）	3,168	2,794
機械及び装置	14,244	14,244
減価償却累計額	△13,659	△13,802
機械及び装置（純額）	585	442
車両運搬具	3,180	3,180
減価償却累計額	△3,018	△3,054
車両運搬具（純額）	161	125
工具、器具及び備品	1,051,943	996,742
減価償却累計額	△960,194	△940,860
工具、器具及び備品（純額）	91,749	55,882
土地	※1 572,160	※1 526,160
リース資産	—	14,938
減価償却累計額	—	△7,471
リース資産（純額）	—	7,467
有形固定資産合計	944,310	835,540
無形固定資産		
特許出願権	120	81
ソフトウェア	12,305	14,313
電話加入権	4,386	4,386
リース資産	—	37,692
無形固定資産合計	16,812	56,474

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	258,466	245,903
関係会社株式	986,825	23,400
長期貸付金	25,460	35,822
従業員長期貸付金	954	356
関係会社長期貸付金	86,850	710,173
長期前払費用	108	8
差入保証金	※2 174,238	62,272
保険積立金	156,379	133,602
その他	3,142	0
貸倒引当金	△28,160	△759,356
投資その他の資産合計	1,664,266	452,183
固定資産合計	2,625,389	1,344,198
資産合計	6,738,714	4,206,099
負債の部		
流動負債		
支払手形	70,544	32,035
買掛金	※2 293,202	※2 145,677
1年内償還予定の社債	※1 130,000	※1 100,000
短期借入金	※1 300,000	※1 300,000
リース債務	—	18,072
未払費用	※2 122,371	※2 87,211
未払法人税等	12,440	9,933
前受金	131,457	26,521
預り金	8,980	7,742
賞与引当金	16,557	14,127
訴訟損失引当金	7,907	7,907
その他	9,854	11,837
流動負債合計	1,103,314	761,068
固定負債		
社債	※1 590,000	※1 490,000
長期預り保証金	※2 43,173	※2 38,486
退職給付引当金	29,165	33,845
繰延税金負債	13,967	—
リース債務	—	27,087
長期未払金	82,661	35,970
固定負債合計	758,968	625,389
負債合計	1,862,282	1,386,457

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金		
資本準備金	1,494,520	894,520
その他資本剰余金	287,993	315,266
資本剰余金合計	1,782,513	1,209,786
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△572,726	△2,030,913
利益剰余金合計	△572,726	△2,030,913
自己株式	△3,770	△8,739
株主資本合計	4,855,479	2,819,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,951	44
評価・換算差額等合計	20,951	44
純資産合計	4,876,431	2,819,641
負債純資産合計	6,738,714	4,206,099

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 4,874,264	※1 3,582,806
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,288,263	952,700
当期商品仕入高	※1 3,396,502	※1 2,125,960
貸貸原価	43,126	35,058
当期製品製造原価	252,426	72,689
合計	4,980,318	3,186,408
他勘定振替高	※2 157,741	※2 107,820
商品及び製品期末たな卸高	952,700	584,595
売上原価合計	3,869,877	2,493,991
売上総利益	1,004,386	1,088,814
販売費及び一般管理費		
販売促進費	160,415	162,726
輸出諸掛・運賃荷造費	33,519	29,777
広告宣伝費	6,506	14,134
貸倒引当金繰入額	97,569	—
役員報酬	65,962	57,271
給料・賞与手当	197,002	289,610
賞与引当金繰入額	5,279	12,520
法定福利費	34,528	44,907
旅費及び交通費	30,305	43,961
賃借料	32,812	14,181
業務委託料	232,403	244,682
研究開発費	※5 48,109	※5 28,208
減価償却費	68,251	59,646
その他	213,670	163,005
販売費及び一般管理費合計	1,226,335	1,164,633
営業損失(△)	△221,948	△75,819
営業外収益		
受取利息	※1 14,435	※1 9,949
受取配当金	※1 11,242	6,772
受取手数料	5,138	3,728
保険給付金	13,029	—
その他	20,559	6,264
営業外収益合計	64,404	26,714

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	8,931	7,648
社債利息	10,491	9,265
売上割引	18,694	15,648
支払保証料	10,697	8,527
貸倒引当金繰入額	47,937	—
為替差損	82,027	13,882
その他	155	50
営業外費用合計	178,934	55,022
経常損失(△)	△336,479	△104,128
特別利益		
固定資産売却益	※3 622,948	※3 —
投資有価証券売却益	33,642	—
関係会社株式売却益	115,134	31,666
貸倒引当金戻入額	—	42,149
訴訟損失引当金戻入額	62,444	—
特別利益合計	834,170	73,815
特別損失		
固定資産除却損	※4 5,623	※4 2,455
商品・製品除却損	21,775	107,818
商品・製品評価損	116,410	—
投資有価証券評価損	3,732	24,336
子会社出資金売却損	248,005	—
関係会社株式評価損	587,879	783,425
関係会社整理損	27,192	—
クレーム対策費	273	19,311
貸倒引当金繰入額	—	983,021
減損損失	※6 —	※6 60,100
その他	54,682	14,997
特別損失合計	1,065,577	1,995,465
税引前当期純損失(△)	△567,886	△2,025,778
法人税、住民税及び事業税	4,840	5,135
法人税等合計	4,840	5,135
当期純損失(△)	△572,726	△2,030,913

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			116,527	46.2		24,523	33.7
II 労務費			40,105	15.9		208	0.3
III 経費							
1. 外注加工費		17,023			3,220		
2. 減価償却費		25,338			38,232		
3. その他の経費		53,431	95,793	37.9	6,504	47,957	66.0
当期総製造費用			252,426	100.0		72,689	100.0
当期製品製造原価			252,426			72,689	

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算制度を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,370,664	3,649,464
当期変動額		
新株の発行	278,800	—
当期変動額合計	278,800	—
当期末残高	3,649,464	3,649,464
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,215,720	1,494,520
当期変動額		
新株の発行	278,800	—
準備金から剰余金への振替	—	△600,000
当期変動額合計	278,800	△600,000
当期末残高	1,494,520	894,520
その他資本剰余金		
前期末残高	582,850	287,993
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	600,000
その他資本剰余金取崩しによる欠損填補	△294,857	△572,726
当期変動額合計	△294,857	27,273
当期末残高	287,993	315,266
資本剰余金合計		
前期末残高	1,798,570	1,782,513
当期変動額		
新株の発行	278,800	—
その他資本剰余金取崩しによる欠損填補	△294,857	△572,726
当期変動額合計	△16,057	△572,726
当期末残高	1,782,513	1,209,786
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	200,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△200,000	—
当期変動額合計	△200,000	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△494,857	△572,726
当期変動額		
別途積立金の取崩	200,000	—
その他資本剰余金取崩しによる欠損填補	294,857	572,726
当期純損失(△)	△572,726	△2,030,913
当期変動額合計	△77,869	△1,458,186
当期末残高	△572,726	△2,030,913

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△294,857	△572,726
当期変動額		
その他資本剰余金取崩しによる欠損填補	294,857	572,726
当期純損失(△)	△572,726	△2,030,913
当期変動額合計	△277,869	△1,458,186
当期末残高	△572,726	△2,030,913
自己株式		
前期末残高	△3,536	△3,770
当期変動額		
自己株式の取得	△234	△4,968
当期変動額合計	△234	△4,968
当期末残高	△3,770	△8,739
株主資本合計		
前期末残高	4,870,841	4,855,479
当期変動額		
新株の発行	557,600	—
当期純損失(△)	△572,726	△2,030,913
自己株式の取得	△234	△4,968
当期変動額合計	△15,361	△2,035,882
当期末残高	4,855,479	2,819,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102,256	20,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81,304	△20,907
当期変動額合計	△81,304	△20,907
当期末残高	20,951	44
評価・換算差額等合計		
前期末残高	102,256	20,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81,304	△20,907
当期変動額合計	△81,304	△20,907
当期末残高	20,951	44
純資産合計		
前期末残高	4,973,097	4,876,431
当期変動額		
新株の発行	557,600	—
当期純損失(△)	△572,726	△2,030,913
自己株式の取得	△234	△4,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81,304	△20,907
当期変動額合計	△96,665	△2,056,789
当期末残高	4,876,431	2,819,641

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度において265百万円の営業損失及び588百万円の当期純損失を計上し、当事業年度においても221百万円の営業損失及び572百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していません。</p> <p>当社は、当該状況を改善するため、平成20年3月27日に大幅な組織・人事の刷新を行いました。赤字部門であった海外事業を廃止し、国内事業に特化する体制とし、国内販売会社の再編・系列化を進めるとともに店舗及びネット販売での収益構造の多角化により、経営体力の強化を図ってまいります。また、役員報酬カット及び全社的なコスト削減効果により黒字体質への転換を目指しております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社は、前事業年度において2期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当事業年度においても75百万円の営業損失及び20億30百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>なお、当事業年度は営業利益、経常利益とも前事業年度と比べ改善しましたが、目標の営業利益黒字化は第4四半期における滞留在庫の処分損及び評価減により未達となりました。</p> <p>当社は、当該状況を改善するために国内販売体制の強化（販売会社の再編統合と新たな販売手法であるレンタルの立ち上げ）及びLED&ECO分野でのトップシェア拡大による収益率の向上、今後急成長が予測されるLEDライトとデジタルサイネージ（電子ネット広告）で強みである販売力を活かし売上規模を拡大、また一方では「身の丈化」改革を進め役員報酬のカット及び全社的なコスト削減策の実施により黒字体質への転換を目指しております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・製品 移動平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～5年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11百万円減少しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	2～50年	工具器具及び備品	2～5年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切り下げの方法）によっております。</p> <p>商品・製品 移動平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、それぞれ19,300千円減少しております。</p> <p>3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物	2～50年	工具器具及び備品	2～5年
建物	2～50年								
工具器具及び備品	2～5年								
建物	2～50年								
工具器具及び備品	2～5年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額 のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末にお ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上 しております。</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 訴訟による損害賠償の支払いに備えるため、合理的 に見積もることができる金額に基づき計上してござい ます。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は損益として処理してござい ます。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってござい ます。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用してござい ます。</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. _____</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月31日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p>	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「販売用不動産」として記載されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して記載しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「販売用不動産」は、それぞれ488,294千円、33,222千円、63,078千円であります。</p>
<p>(損益計算書) (1)前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「為替差損」の金額は1,966千円であります。 (2)前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「役員報酬」の金額は57,809千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">615,200千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">63,078千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">276,445千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">571,231千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,525,954千円</td> </tr> </table> <p>上記は下記債務に対して担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">590,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,020,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	615,200千円	販売用不動産	63,078千円	建物	276,445千円	土地	571,231千円	計	1,525,954千円	短期借入金	300,000千円	一年以内に償還予定の社債	130,000千円	社債	590,000千円	計	1,020,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">615,200千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">63,078千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">242,669千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">526,160千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,447,108千円</td> </tr> </table> <p>上記は下記債務に対して担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	615,200千円	販売用不動産	63,078千円	建物	242,669千円	土地	526,160千円	計	1,447,108千円	短期借入金	200,000千円	一年以内に償還予定の社債	100,000千円	社債	490,000千円	計	790,000千円
現金及び預金	615,200千円																																				
販売用不動産	63,078千円																																				
建物	276,445千円																																				
土地	571,231千円																																				
計	1,525,954千円																																				
短期借入金	300,000千円																																				
一年以内に償還予定の社債	130,000千円																																				
社債	590,000千円																																				
計	1,020,000千円																																				
現金及び預金	615,200千円																																				
販売用不動産	63,078千円																																				
建物	242,669千円																																				
土地	526,160千円																																				
計	1,447,108千円																																				
短期借入金	200,000千円																																				
一年以内に償還予定の社債	100,000千円																																				
社債	490,000千円																																				
計	790,000千円																																				
<p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">35,269千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">48,843千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">46,343千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">76,517千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">86,850千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">518,716千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">156,279千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">51,899千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">4,925千円</td> </tr> </table>	売掛金	35,269千円	受取手形	48,843千円	前渡金	46,343千円	短期貸付金	76,517千円	長期貸付金	86,850千円	差入保証金	110,000千円	未収入金	518,716千円	買掛金	156,279千円	未払費用	51,899千円	長期預り保証金	4,925千円	<p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">44,102千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">17,256千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">7,062千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">107,586千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">280,975千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">78,352千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">19,745千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">5,585千円</td> </tr> </table>	売掛金	44,102千円	受取手形	17,256千円	前渡金	7,062千円	短期貸付金	107,586千円	未収入金	280,975千円	買掛金	78,352千円	未払費用	19,745千円	長期預り保証金	5,585千円
売掛金	35,269千円																																				
受取手形	48,843千円																																				
前渡金	46,343千円																																				
短期貸付金	76,517千円																																				
長期貸付金	86,850千円																																				
差入保証金	110,000千円																																				
未収入金	518,716千円																																				
買掛金	156,279千円																																				
未払費用	51,899千円																																				
長期預り保証金	4,925千円																																				
売掛金	44,102千円																																				
受取手形	17,256千円																																				
前渡金	7,062千円																																				
短期貸付金	107,586千円																																				
未収入金	280,975千円																																				
買掛金	78,352千円																																				
未払費用	19,745千円																																				
長期預り保証金	5,585千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">241,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,328,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,741千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品・製品除却損</td> <td style="text-align: right;">21,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品・製品評価損</td> <td style="text-align: right;">116,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費・他</td> <td style="text-align: right;">19,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,741千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">102,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">520,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622,948千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,623千円</td> </tr> </table> <p>※5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 48,109千円</p> <p>※6. _____</p>	商品売上高	241,005千円	商品仕入高	2,328,632千円	受取配当金	5,000千円	受取利息	11,741千円	商品・製品除却損	21,775千円	商品・製品評価損	116,410千円	研究開発費・他	19,555千円	計	157,741千円	建物	102,581千円	土地	520,367千円	計	622,948千円	建物	676千円	車両運搬具	27千円	工具器具及び備品	4,920千円	計	5,623千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">328,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">612,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,982千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品・製品除却損</td> <td style="text-align: right;">107,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,820千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,455千円</td> </tr> </table> <p>※5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 28,208千円</p> <p>※6. 減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 20%;">場所</td> <td>群馬県嬲恋村</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>保養所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物・土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>建物14,100千円 土地46,000千円 合計60,100千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>帳簿価額に比較して市場価額が著しく下落したため。</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却可能価額</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>業者見積り等に基づく価額</td> </tr> </table>	商品売上高	328,590千円	商品仕入高	612,996千円	受取利息	3,982千円	商品・製品除却損	107,818千円	消耗品	2千円	計	107,820千円	建物	40千円	工具器具及び備品	2,415千円	計	2,455千円	場所	群馬県嬲恋村	用途	保養所	種類	建物・土地	減損損失	建物14,100千円 土地46,000千円 合計60,100千円	減損損失の認識に至った経緯	帳簿価額に比較して市場価額が著しく下落したため。	回収可能価額	正味売却可能価額	回収可能価額の算定方法	業者見積り等に基づく価額
商品売上高	241,005千円																																																														
商品仕入高	2,328,632千円																																																														
受取配当金	5,000千円																																																														
受取利息	11,741千円																																																														
商品・製品除却損	21,775千円																																																														
商品・製品評価損	116,410千円																																																														
研究開発費・他	19,555千円																																																														
計	157,741千円																																																														
建物	102,581千円																																																														
土地	520,367千円																																																														
計	622,948千円																																																														
建物	676千円																																																														
車両運搬具	27千円																																																														
工具器具及び備品	4,920千円																																																														
計	5,623千円																																																														
商品売上高	328,590千円																																																														
商品仕入高	612,996千円																																																														
受取利息	3,982千円																																																														
商品・製品除却損	107,818千円																																																														
消耗品	2千円																																																														
計	107,820千円																																																														
建物	40千円																																																														
工具器具及び備品	2,415千円																																																														
計	2,455千円																																																														
場所	群馬県嬲恋村																																																														
用途	保養所																																																														
種類	建物・土地																																																														
減損損失	建物14,100千円 土地46,000千円 合計60,100千円																																																														
減損損失の認識に至った経緯	帳簿価額に比較して市場価額が著しく下落したため。																																																														
回収可能価額	正味売却可能価額																																																														
回収可能価額の算定方法	業者見積り等に基づく価額																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	35,053	4,138	—	39,191
合計	35,053	4,138	—	39,191

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,138株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	39,191	120,538	—	159,729
合計	39,191	120,538	—	159,729

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加120,538株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加116,000株、単元未満株式の買取りによる増加4,538株であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 及び当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 67.76円	1株当たり純資産額 39.24円
1株当たり当期純損失金額 8.03円	1株当たり当期純損失金額 28.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△572,726	△2,030,913
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失 (△) (千円)	△572,726	△2,030,913
期中平均株式数 (千株)	71,289	71,867
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—